
第1回 調布市雨水管理総合計画策定等検討委員会 議事録

日時：令和6年7月5日(金) 10:00～12:00

場所：調布市文化会館たづくり 10階 1002 学習室

出席者：別紙参照

議事：

- 1 開会
- 2 委嘱式
- 3 市長挨拶
- 4 委員会の設置
- 5 委員長，副委員長の選任
- 6 委員長挨拶
- 7 議事
- 8 その他
- 9 閉会

資料

次第

資料1 委員名簿

資料2 調布市雨水管理総合計画策定等検討委員会要綱

資料3 第1回検討委員会資料

議事要旨

- 1 開会
 - 2 委嘱式
 - 3 市長挨拶
 - 4 委員会の設置
 - 5 委員長，副委員長の選任
調布市雨水管理総合計画策定等検討委員会要綱の第5条に則り，委員長は委員の中から互選，副委員長は委員長が指名
委員長を加藤委員に，副委員長を市古委員に決定（全会一致）
 - 6 委員長挨拶
 - 7 議事
 - (1) 雨水管理総合計画の検討の進め方（案）
事務局から，調布市雨水管理総合計画策定等検討委員会要綱に基づき，委員会設置の目的，所掌事項，検討の進め方を説明
 - (2) 会議の公開
-

傍聴者の受け入れ，会議終了後の議事録の公開について決定
傍聴希望者の入室（2人）

(3) 審議事項

ア 目次「1 調布市の概要」～「4 基礎調査（報告）」について

(事務局) 資料3の「1 調布市の概要」～「4 基礎調査（報告）」について説明

【審議内容】

(市古委員) 検討フローの浸水要因分析に該当する事項について，被害結果だけではなく，被害の要因について，計画にフィードバックできる整理が必要（例，令和元年台風19号関連資料）

アンケート調査は，クロス分析により，ソフト対策としてどの年齢層にどのように情報提供するか深堀できるのではないかと。

(事務局) 次回以降，どう対策メニューが出せるか，どういう視点でアプローチするかを議論していただくため，要因分析を実施する。

アンケートは，どのように結果に結びつけるかは検討したい。

(久保田委員) クロス集計は理想であるが，母数が少なく回答が1，2票となりノイズになる可能性がある。

罹災した住民を対象とし，被災前後における行動変容の確認や，被災していない住民の気づきにもつながると考える。調布市に在住し被災した方の声を拾うことが結果につながるのではないかと。

(事務局) クロス集計については，ノイズも懸念されるが検討する。

被災された方々にも災害時の行動計画を具体的にされているという意見が多く，意識変化を感じる。検討していきたい。

(朝日委員) 雨水流出抑制の取り組みが示され，雨水管理総合計画も事前防災が主眼と考える。一方で気候変動に対する緩和と適応，災害が起きた際，対応策について情報整理が必要である。

河川の逆流などインフラ間の相互関係も考える必要がある。関係するインフラ（河川，道路，緑・グリーンインフラ）の前提について，今後，示していただきたい。

(事務局) 様々なインフラにおける発生源対策として，多様な対応策ができると考える。（例：豪雨時における雑排水（風呂）の排水を遅らせるなど）

河川水位の上昇による排水能力の影響（低下）は，資料後半でシミュレーションの条件として触れているので議論いただきたい。グリーンインフラも，今後の課題として考えている。

(田波委員) 調布市の地形的特徴は，段丘で，河川に挟まれ起伏に富んでいることである。

また、下水道が整備済である状況を踏まえたときに、今後の課題として抑えるべきポイントが何かあればアドバイスを頂きたい。

市内の南北で浸水リスクに対して差があるため、北部エリアの住民にも実践行動に取り組んでいただきたいと考えている。流す、貯める、浸透させることについては、市域全体、市民全体で取り組む必要がある。世田谷区では世田谷ダムの取り組み事例がある。次回は事例の紹介もしていただきたい。

(市古委員) 台風直後の現状を確認したところ、染地1丁目周辺の水田は保水能力が高く有効と感じている。水田、農地、用水路等を把握し、保全して環境教育などに活用することは有効である。これらの積み重ねにより、市民の防災行動にも結び付く方向性にも期待できる。

(朝日委員) 体系的にリスクに対応する必要がある。地域ごとに状況把握することが重要である。

地形とインフラ整備状況を踏まえ、地域ごとの外力等の状況の違い、ハードだけではなく要配慮者等の脆弱性の情報をエビデンスとして把握することが重要と考える。

(久保田委員) 標高図は50cm単位で濃淡をつけた方が分かりやすい。

過去に溢水した箇所を基準とし、標高差を色分けした方が分析しやすい。旧河道で浸水が発生しているので、旧河道の情報を重ねると浸水リスクが明確になる。エリアを限定し対策を行うことで、費用対効果の高い対策が可能になる。

(加藤委員長) ハザードマップ等を基に、きめ細やかな情報を今後説明頂きたい。

地域ごとの目標レベルをきめ細かく設定していくことが重要である。

強い雨が降ると、ある程度の被害はやむを得ないと考えられる。例えば人命だけは守る、被害を受けやすい方を守るなどの受ける側の立場での発想もある。

イ 目次「5 関連計画等と雨水管理総合計画の位置付け」～「6 令和元年台風第19号における対応状況」について

(事務局) 資料3の「5 関連計画等と雨水管理総合計画の位置付け」～「6 令和元年台風第19号における対応状況」について説明

【審議内容】

(久保田委員) 調布市内部の関連部署が連携することは記載されている。各部署に対する数値目標まで設定する計画とする予定か。

(事務局) 東京都豪雨対策基本方針(改定)を参考に、下水道、河川、流域対策等それぞれの行動目標を整理したいと考えている。庁内の関係部署33部門を集めた会議を実施し、協力要請と現況調査を依頼している。市民の方も含め、総合的な計画策定に努めていきたい。数値目標は持ちたいと考えているが、どう整理できるか調整したい。

(久保田委員) 実効性の高い計画策定をお願いしたい。駅前広場の開発で保水機能が見込まれているかを把握することは重要だと考える。行政の取り組み姿勢を踏まえ、住民や企業への協力要請を行うことが必要だと考える。東京都豪雨対策基本方針の体系図を参考に、調布市における取組の整理をお願いしたい。調布市として必要となる部分を明確にしてわかりやすく議論したい。今後の資料のとりまとめは、この分類に応じて整理をしていただきたい。

(事務局) 関連部署との会議では、体系図を示し、何ができるか検討を依頼している。この視点を持ち資料としてボリュームアップしたい。

(久保田委員) 雨水浸透柵の助成対象は、戸建てか集合住宅のオーナーに制限されている。集合住宅の住民に対しても助成対象になると良い。

(市古委員) 多摩川緊急治水対策プロジェクトにおける樹木伐採の考え方、樹木が住民に親しまれていることもあるが、そのような場合における伐採の考え方について伺う。

(小川委員) 流下能力の面で樹木伐採を実施する必要があるが、環境面への配慮も必要であるため、保全団体等と調整し進めている。

(久保田委員) 浚渫を実施する判断基準となる値、継続的なモニタリングの実施について伺う。

(小川委員) 河道断面に対する影響を踏まえ、浚渫の必要性を判断している。毎年ではないが定期的に河道断面の計測を行い、必要に応じて浚渫を行う計画としている。

ウ 目次「7 検討の進め方」～「9 外水位の考え方」について

(事務局) 資料3の「7 検討の進め方」～「9 外水位の考え方」について説明

【審議内容】

(加藤委員長) L1(計画降雨)、L1[〃]、L2(照査降雨)について、市民目線でどの様な違いがあるのか、例えば L1 はハードで整備されているから避難は不要、といった避難周知の観点から分かりやすい表現ができないか。

(事務局) L1(計画降雨)は、起こり得る降雨でありハード対策すべき降雨、L2(照査降雨)は照査のための降雨で、発生可能性は低いものの仮に降ったとしても、ハード・ソフト対策により対応を検討する必要がある降雨。

(久保田委員) 令和元年台風第19号では、調布市内の観測降雨は38mm/hrだが浸水被害が発生した。多摩川の外水位の関係を踏まえ、浸水リスクを判断する必要がある。多摩川の水位が低ければ、降雨量が65mm/hr相当でも浸水の危険性は低いが、高水位に達している場合、仮に20mm/hr程度の降雨でも浸水の危険性は高まる。そこがわかるとよい。65mm/hrが安全と言うと間違ったメッセージになる。照査降雨のL1[〃]の降雨量はいくつになるのか。

-
- (事務局) シミュレーション上は、近傍の観測所の降雨データを用いて計算を行う。調布周辺では 91mm/hr である。
- 外水位の設定は、川の水位と下水道管の高低差により排水能力が異なる。シミュレーションにおいて、L1 は実績水位がある場合、実績水位を採用する。無い場合は、危険側の水位として HWL で設定する。
- (朝日委員) 雨水管理総合計画は、検討の後半でハードに関する費用対効果等の数値が出てくると、焦点がハード対策に限られる傾向がある。一方、考え方やあり方を考えると、個々の住民や企業など対応するところが増え、解像度が下がり数値も出てこない。ソフト対策はハード対策に比べ、これまでの実績値（対策効果）が見えづらい傾向があるため、解像度を高めるためのデータを整えていただきたい。
- (加藤委員長) 市民が実施している取り組みや、新潟市の取り組みなど、全国的な成功事例等を調べることも有効である。市民の協働を促すような仕掛けもあるのではないかな。
- (飯田委員) アンケートのクロス集計や地区ごとの計画を検討するという話があったが、エリアごとに行動実績や避難弱者、それを支える人の割合などを踏まえた行動意識の整理を行うことも必要である。
- (久保田委員) 避難をしやすいようにする。避難の閾値を下げる取組を検討することが今回の雨水管理総合計画の位置付けと考えているが、そういう理解でよいか。
- (事務局) 雨水管理総合計画では、一定水準のハード対策、ソフト対策も取りまとめたうえで、想定を上回る場合は避難という選択肢を考えると、避難の閾値を下げるだけでなく、避難行動にもふれた計画として取りまとめることが必要と認識している。ハード対策以外の取組効果も含めて取りまとめ、次回検討委員会の議題について検討していく。
- (田波委員) コミュニティを意識した防災・減災全体の取組をまとめる必要がある。避難行動もこのことと不可分の関係にある。コミュニティについては、地区協議会等で活発に取り組まれているが、地域によって差が大きいのも現状である。高齢者世帯も増えており、様々な視点で考えていく必要がある。
- (久保田委員) 防災まで盛り込むとテーマが広がりすぎてしまい、流量を減らすことに対しての議論の時間が減る。いかに浸透させ、下水への流入を減らすかという対策を中心に議論を行い、とりまとめた内容をもとに、次のアクションとして防災に対してどのような対応するかを考えるように、分けた方がよいのではないかな。
- (加藤委員長) 避難そのものを議論するのではなく、避難しづらい地区を重点的に対策することは議論になる。市民の協力や意識について、熊谷委員から地区協議会委員の立場として浸水対策についてお聴きしたい。
- (熊谷委員) マンションの住民が多く、現段階では個人の意識は低い。多摩川流域は古い住
-

宅も多く、周囲を巻き込むことをテーマとして活動している。

台風第 19 号発生時、協議会全体のグループラインを有効活用した。市からの情報は信頼性が高いが、今回は隣人が避難したという住民間の情報が行動変容に結びついた。近隣住民からの情報が最も有効であった。

高齢者で、情報が届きにくい住民に対して、スマートフォンの勉強会を通してグループラインに参加していただく活動を行っている。

(久保田委員) 雨水浸透柵を知らない方が圧倒的に多い。下流域の住民は認識しているが、上流域の方々の認知度が低い。

(市古委員) エリアを絞るならセオリー的には、地区防止計画もしくは横浜市における市条例に基づく計画が成功している例である。

成功の秘訣は、トップダウンではなく、丁寧に時間をかけることであり、市から働きかける場合、どこに要配慮者がいるかなど、丁寧な作成のプログラムをアウトプットにしていくことも大事な方法論である。

過程としては、浸水するリスクの高いところにフォーカスし、浸水が起こらないようにするためにはどうするか、テーマを絞った方がより具体的な計画が作成できる。

熊谷委員から紹介いただいたように、協議会などの単位で作成することも有効である。

(有松委員) 本計画の策定に際し、最終的には避難という視点も含めた取りまとめをお願いしたい。避難指示を出しても避難をしてもらえないのが、昨今の災害時の課題であるが、データを基にした避難の必要性を示す必要がある。市内には要配慮者の方は約 3 万人おられる。多摩川流域の低地区には 4 万人の市民の方がお住まいで、うち令和元年度台風 19 号の被害の際に避難をされた方が、このうち約 6 千人。今後は、このハザードエリアの内側にお住いの要配慮者の方々を対象に、個別避難計画を策定する必要がある。

北側の流域においても、過去に野川の浸水が発生しており、要因として上流の雨や外水の上昇によるバックウォーターがある。地域の人たちに、自分たちのエリアでも氾濫が発生する可能性を理解してもらう必要がある。

災害は過去の実績を上回る傾向があるため、対策が追いついていない部分もあるが、将来を見据えた危機管理が重要である。

8 その他

次回委員会は 10 月を予定

本日の議事は、骨子を取りまとめ、調布市 HP に公開する。

9 閉会

以 上
